

健 障 推 第 911 号
令和 2 年 7 月 31 日

横浜市 指定共同生活援助事業所 御中

横浜市健康福祉局障害施策推進課

共同生活援助における福祉専門職員配置等加算の取扱いについて

日頃より本市の障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、共同生活援助における福祉専門職員配置等加算の取り扱いについて、夜間支援従事者について改めて整理したことに伴い、本加算の取り扱いを一覧にいたしましたので別添のとおり通知します。

なお、今回の整理により、今年度ご提出いただきました体制届の加算内容に変更が生じる可能性がある場合は、障害施策推進課メールアドレス宛にご一報ください。確認の結果、加算に変更が生じる場合については、体制届の差替えをご提出くださいますようお願いいたします。

※なお、今回の整理に関係のないものについては、変更を受け付けませんのでご承知おきください。

※加算の変更を受け付ける対象となるのは、令和2年度4月分の体制届です。

本件に関するお問い合わせについて

(1) 問い合わせ先

健康福祉局障害施策推進課 施策調整係

(2) 送付先メールアドレス

kf-syotaisei@city.yokohama.jp

(3) メール記載事項

件名：【照会】共同生活援助における福祉専門職員配置等加算の取扱いについて

本文：事業所名、事業所番号及び担当者のお名前を御記載の上、

具体的にどのような理由で加算が変わる可能性があるかを御記載ください。

(例) 夜間支援従事者を常勤から除外してカウントしていたため、常勤の人数が変わるため、
加算区分がⅡからⅠになります。

添付書類：変更後の「勤務形態一覧表（夜勤職員を記載してあるもの）」、「別紙7」、「別紙7別添」

⇒添付がない場合、確認ができませんので必ず添付をお願い致します。

(4) 本件に関する体制届の変更受付期限

令和2年8月31日まで

【担当部署】

健康福祉局障害施策推進課 施策調整係

kf-syotaisei@city.yokohama.jp

共同生活援助における福祉専門職員配置等加算の取扱い

加算の種類	概要
福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	常勤の世話人又は常勤の生活支援員について、資格保有者を35%以上雇用
福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	常勤の世話人又は常勤の生活支援員について、資格保有者を25%以上雇用
福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）ア	常勤換算方法により算出された世話人又は生活支援員の数のうち、75%以上が常勤職員
福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）イ	常勤の世話人又は常勤の生活支援員の常勤者のうち、勤続3年以上のものが30%以上

【具体的な考え方】

- ・「常勤換算方法」とは、世話人又は生活支援員の勤務時間数（夜間の勤務時間を含む）を、「常勤の従業者が勤務すべき時間数」で除する方法です。
（人員配置区分を算定する際の常勤換算方法では、夜間の勤務時間を含みません。）
- ・「常勤」とは、各事業所において定められる常勤従業者が勤務すべき時間数に達している従業者であり、正規・非正規の別は問いません。
（参考資料1：平成18年12月6日付「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」の「常勤」の定義を参照してください。）
- ・兼務の場合：当該事業所の直接処遇職員として、1週間の勤務時間の2分の1を超える時間従事していれば、1人の常勤の直接処遇職員として評価されます。
ただし、（Ⅲ）アに限り、2分の1以下でも常勤として評価します。
- ・兼務する時間が同一の場合：例えば、2つの事業所を20時間ずつ兼務している場合、どちらかの常勤の直接処遇職員として評価されます。
ただし、（Ⅲ）アに限り、2つの事業所で常勤として評価されま（参考資料2：「平成21年度障害福祉サービス報酬改定に係るQ&A（VOL.3）」の問1－1を参照してください。）

《例》 就業規則に定める常勤者の勤務時間数が週40時間の場合

⇒1人（常勤・有資格者A）／4人（常勤A・B・D・E）＝0.25 ⇒ 25%以上35%未満なので、（Ⅱ）を算定可能

職種	職員	勤務場所	勤務場所	資格	週の合計勤務時間	兼務の内容	兼務の時間	常勤※3	うち有資格者	備考
世話人	A	常勤・専従	ホームA	精神保健福祉士	40			●	○	
	B	常勤・兼務	ホームB	作業療法士	32	夜間支援員	8	●		作業療法士は対象外の資格です。
	C	常勤・兼務	ホームA・B	社会福祉士	16	サービス管理責任者	24			直接処遇職員としての勤務時間が週20時間以下のため「常勤」※3と評価されません。
	D	常勤・兼務	ホームA・B		10	夜間支援員	30	●		直接処遇職員としての勤務時間が週20時間を超えるので「常勤」※3として評価されます。
	E	常勤・兼務	ホームA・B		24	夜間支援員	16	●		直接処遇職員としての勤務時間が週20時間を超えるので「常勤」※3として評価されます。
	F	非常勤・専従	ホームA・B	精神保健福祉士	24					週の合計勤務時間が40時間に達していません。
生活支援員	G	非常勤・兼務	ホームA・B		16	夜間支援員	16			週の合計勤務時間が40時間に達していません。
	H	常勤・兼務	ホームA・B		20	別事業所の常勤	20			別事業所の「常勤」とする場合、「常勤」※3として評価されません。
常勤換算方法により算出された直接処遇職員の勤務時間の合計					182		70			※3 ●は（Ⅰ）・（Ⅱ）・（Ⅲ）イ

【注意点】

- ・（Ⅲ）アの計算方法：すべての常勤の直接処遇職員の数（勤務時間問わない）／直接処遇職員の常勤換算方法（夜間の勤務時間を含む）での総数
⇒上の表では、6人※1／（（182時間+70時間※2）÷40時間）＝0.95… ⇒ 75%以上なので、算定可
- ・（Ⅲ）イの「勤続3年以上」：加算申請を行う前月末日時点までの期間（同一法人の他の障害福祉サービス事業所等の従事時間を含めることができます。）

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

事業所名	グループホーム記載例
サービス種類	共同生活援助

職種	勤務 形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の 勤務時間	常勤換 算後の 人数	加算等に係る資格 (実務経験) ・ 兼務先		
			日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27					28	
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土					日	
			開所日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○
管理者	常勤・専従	X		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.00	1.0		
サービス管理責任者	常勤・兼務	C		5	5	5	5	4			5	5	5	5	4			5	5	5	5	4			5	5	5	5	4			96	24.00	0.6		
世話人	常勤・専従	A		8	8	8			8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8			8	8			160	40.00	1.0		
世話人	常勤・兼務	B				7	7	6	6	6			7	7	6	6	6			7	7	6	6	6			7	7	6	6	6		128	32.00	0.8	
世話人	常勤・兼務	C		3	3	3	3	4			3	3	3	3	4			3	3	3	3	4			3	3	3	3	4			64	16.00	0.4		
世話人	常勤・兼務	D		2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40	10.00	0.2		
世話人	常勤・兼務	E				8	8	8					8	8	8					8	8	8					8	8	8			96	24.00	0.6		
世話人	非常勤・専従	F		8	8					8	8	8					8	8	8					8	8	8					8	96	24.00	0.6		
生活支援員	常勤・兼務	G						5	5	6					5	5	6					5	5	6					5	5	6	64	16.00	0.4		
生活支援員	常勤・兼務	H		5	5	5	5				5	5	5	5				5	5	5	5				5	5	5	5				80	20.00	0.5		
看護師	非常勤・専従	I																														0	0.00	0.0		
																																0	0.00	0.0		
																																0	0.00	0.0		
																																0	0.00	0.0		
																																0	0.00	0.0		
																																0	0.00	0.0		
直接処遇職員 合計																																728	182.00	4.5		
夜間支援員	常勤・兼務	B				1	1	2	2	2			1	1	2	2	2			1	1	2	2	2			1	1	2	2	2	32	8.00	0.2		
夜間支援員	常勤・兼務	D		6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			120	30.00	0.7		
夜間支援員	常勤・兼務	E							8	8						8	8						8	8						8	8	64	16.00	0.4		
夜間支援員	非常勤・兼務	G		6	6	4					6	6	4					6	6	4					6	6	4					64	16.00	0.4		
																																0	0.00	0.0		
			当該事業所・施設において常勤職員が1週間に勤務すべき時間数																												40					

※共同生活援助の夜間支援体制加算（I）を算定する事業所における当該事業所の夜間及び深夜の時間帯：10時から翌5時まで

- 注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。
- 注2 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記入するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記入してください。
- 注3 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 注4 サービス提供単位（又は共同生活住居）ごとに行われるサービス種類の場合は、サービスの種類ごとに作成したものの他に、各単位（又は共同生活住居）ごとに作成してください。
- 注5 事務員、調理員、運転手等、常勤換算に算定されない職員は、「直接処遇職員 合計」より下の欄に記載してください。
- 注6 共同生活援助の場合、各事業所（又は各共同生活住居ごと）に設定した夜間及び深夜の時間帯（午後10時から翌午前5時までを最低限含む）の勤務時間は、世話人や生活支援員の常勤換算数に含まれません。該当の時間を抜いて記入してください。

福祉専門職員配置等加算に関する状況

※色つきのセルのみ入力

事業所・施設の名称	グループホーム記載例					
1 社会福祉士等の状況	① 常勤の生活支援員・職業指導員・世話人等の総数	4人		①に占める②の割合が35%以上	×	I II
	② ①のうち社会福祉士等の総数	1人		①に占める②の割合が25%以上	○	
2 常勤職員の状況	① 常勤換算による生活支援員・職業指導員・世話人等の総数	6.3		①に占める②の割合が75%以上	○	IIIア
	② ①のうち常勤の者の数	6人				
3 勤続年数の状況	① 常勤の生活支援員・職業指導員・世話人等の総数	4人		①に占める②の割合が30%以上	×	IIIイ
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の数	1人				
加算要件の該当／非該当		福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）				

備考
別紙7別添も併せて提出してください。
(1) ここでいう常勤とは、指定障害福祉サービス事業所等における勤務時間が、当該指定障害福祉サービス事業所等において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいう。
(2) ここでいう生活支援員等とは、
○療養介護にあつては、**生活支援員**
○生活介護にあつては、**生活支援員又は共生型生活介護従業者**
○自立訓練（機能訓練）にあつては、**生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者**
○自立訓練（生活訓練）にあつては、**生活支援員、地域移行支援員又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者**
○就労移行支援にあつては、**職業指導員、生活支援員又は就労支援員**
○就労継続支援A型・B型にあつては、**職業指導員又は生活支援員**
○自立生活援助にあつては、**地域生活支援員**
○共同生活援助にあつては、**世話人又は生活支援員（外部サービス利用型にあつては、世話人）**
(3) 『社会福祉士等』とは、**社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師**のことをいう。
(就労移行支援については、作業療法士も含む)
(4) 多機能型の場合、多機能型で行っている全てのサービスを合算して記載すること。
(そのため、同じ多機能型のいずれのサービス種類も当該加算については同じ結果になります。)
(5) 複数事業所を兼務する常勤の職員は、1週間の勤務時間の2分の1を超えて従事した場合に常勤として評価する。

注）「1 社会福祉士等の状況」により、本加算を算定する場合は、社会福祉士等の資格証の写しを添付ください。
(資格証の写しは多機能型事業所ごとに1部で結構です。いずれかのサービスに全て添付してください。)
(合格証の写しでは算定できません。)

別紙7-1の「1 社会福祉士等の状況の①」や「2 常勤職員の状況の②」「3 勤続年数の状況の①」で**常勤**にカウントしている方について、記載してください。
 なお、他の事業所に兼務している場合、常勤としての時間数が達しているかの確認も致しますので、1週間の勤務時間数も記載ください。
 ※ 複数事業所に兼務する常勤の直接処遇職員については、1週間の勤務時間の2分の1を超えて当該事業所の直接処遇職員として従事する場合に、本加算上の常勤としてカウントすることができます。
 ※ 保有資格については、1-②でカウントしている社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、公認心理師についてブルダウで選択してください。
 ※ 黄色のヤルに必要事項を記入してください。

貴法人(事業所)における常勤職員の1週間に勤務すべき時間数 40

時間

[illegible]